

まず原発を止めること！科学的特性マップに関する意見交換会 in 岩手に参加して

11月16日盛岡市サンビルで行われた「科学的特性マップに関する意見交換会」に参加しました。高レベル放射性廃棄物の最終処分場に関わる会が岩手で行われるときには欠かさず出席してきました。今回は開催日の二日前に首都圏の意見交換会で学生の謝礼付きサクラ動員が明るみになり、相変わらず金と権力で都合の良い世論を作り上げて行こうする姿勢に怒りがこみ上げてきました。

○ 学生の謝礼付きサクラ動員は合意形成をゆがめる

会場は参加者が数人ずつに分かれてテーブルで話し合うA席、意見交換をしないB席に加え経団連や電事連など後援団体の関係者席があり、主催者発表では50名ほどの一般参加者とのことでした。A席は数名ずつ3つのテーブルであり私は奥のテーブルに座りました。マスコミがいつになく多数来ていました。

開会に先立ち伊藤 NUMO 理事から謝礼付き学生動員問題についてお詫びの経緯説明がありました。委託先へ「そのようなことがないように再三注意していたが誤った判断で行った。意見内容については指示していないので会そのものの内容については影響していないが、会の公正性に不信をもたせてしまった。管理が不十分でありお詫び申し上げる」との釈明がありました。その後地層処分の動画、エネ庁職員、弘前大教授の話などの後、全体の質疑応答になり、学生の動員問題について挙手をして最初に発言の機会を得ることができました。私の質問は「この意見交換会は国民の合意形成をめざすものであり、そこで金銭による若者の動員は合意形成が歪められる。今までの意見交換会の意味がなくなるのではないか。委託先が誤った判断をしたというが、依頼先のエネ庁や NUMO の責任はどうか。会の内容に影響を与えていなかったと本当に言えるのかそれを確認したのか。委託先がさらに下請けへ委託しているようだが委託内容は何か、金銭面の出处は。過去の会においてもこのようなことがあったのではないか。今後今回の調査結果をきちっとまとめて公開するのか」といった質問・意見内容でした。伊藤理事から「この会は合意形成をめざすものではない、対話活動の中でどう進めるか考えるものだ。委託先には会の運営を、再委託先には若年層への広報の声かけをお願いしている。再発防止策についてどうしていくか考えていきたい。二度とこのようなことがないようにしたい」との答弁がありました。会場から「広告会社に委託する必要があるのか」との声がありましたが、これには直接的な答えはありませんでした。

その後、武井さんのガラス固化体と最終処分に関わる質問、村上さんからもんじゅに触れないのはなぜか、高速炉はできるのかなどの発言、そして年配者から「今生きている我々だけの問題ではない、なぜこんな危険な馬鹿なことをするのか、福島県でなぜ意見交換会

をしないのか、ぜひやりなさい」との抗議あり、この方は回答を待たず、怒って退場されました。回答に対し会場から「現にあるものはしょうがない、処分できないものをさらになぜ作るのか」「地球は人類だけのものではない」などの声があり、一様に原発再稼働を止める怒りの雰囲気が満ちました。

○ 原発再稼働を止めることが前提の声が広がる

その後、10分の休憩後三つのテーブルに分かれて NUMO 職員、エネ庁職員との話し合いが行われました。市民側から様々な意見が出され、厳しく推進関係者へ迫りました。高齢と思われる方、もと教員の方、農業者、主婦の方等が私のテーブルで発言しました。

「福島の実態はどうなっているのか、海に放射能をただ流しているだけではないか」

「福島原発事故の解決が先ではないか」「未だに基準を上回る干し柿があると報道されている。放射能を始末できないのではないか」「新しいものを作るとき後始末を決めてからやるべきではないか」「六ヶ所再処理工場ではトリチウムなど全量を環境放出している、最終処分場でも放出するのではないか。放射能の環境基準もないままでいいのか」「活断層がなくても地震が起こるのではないか」「廃棄物を埋めて見えなくしてはいけない、見えなくなれば誰も責任をとらない。見えるところで観光スポットとして後世に伝えていくほうがよいのではないか」これらの意見に対して「ではどうしたら良いのですか」と NUMO からの問いかけがあり、市民のみなさんから一齐に「まずは原発を止めよ、福島を解決せよ」との声が上がりました。「エネルギーを使っている」との反論に対し、「原発なくても間に合っている。エネ庁は再生可能エネルギーを育てる（補助など）ようにせよ」と市民側から要望。またまた原発止めよの声一色に包まれてわずか 30 分の意見交換会が終了しました。

○ まとめ 原発再稼働を止めよと訴える、貴重な意見表明の場になった

サクラ学生を参加させたことに対して「国民の合意形成の場へ学生を金銭で動員することにより合意形成が歪められる」と抗議しましたが、これに対し理事は「ここは合意形成の場ではない」と答えました。では何のためにこの会を開催しているのでしょうか。国の方針を伝えそれに対しての単なる意見交換をして終わる会（言わばガス抜き会）とでも捉えているのでしょうか。これでは原発政策が開始された 60 年ほど前と何ら変わりません、国民の声を最初から無視するやり方です。後は金とマスコミやご用学者や学生を動員し世論作りをして、候補地が具体的にになった段階で共謀罪などを悪用し民意を押しさえ強引に進めていこうとしているように勘ぐりたくなります。高知県東洋町の計画挫折例を見てわかるように、今までと違い人々の合意を得なければ進まない政策であることをエネ庁、NUMO 職員は未だ認識していないようです。国民の合意を得ず原発政策を進め、今度は核のごみの処分も国民の合意を得ずに進めようとしている姿勢がはっきりとわかりました。

どのテーブルでもさまざまな市民が福島原発事故の体験を基に国のやり方に怒りを込めて「原発再稼働やめろ」と発言していました。私たちがいくらパブコメで訴えたり、署名したりしても無視されるばかりですが、直接エネ庁職員や NUMO の責任者へ厳しくかつ積極的に意思を表明でき、心ある職員の良心へある程度岩手の市民の思いは届いたのではないかと思います。国が原発政策を止める方針を出さない限り、話し合いのテーブルにつかないことを国民の合意にしていかなければいけないことを再確認しました。

(三陸の海・岩手の会 永田文夫)

<追伸> 翌日経産大臣は私たちの指摘同様の指示を出しました。 11月17日(日テレ)

「・・・世耕経済産業相「事実関係の徹底的な究明を行ったうえで、内部規律の厳格化をはかるとともに、委託関係のあり方を見直して、再構築するように指示をした」
学生にも話を聞いたうえで事実関係を調査すべきとの考えを示したほか、「説明会を委託すること自体が間違いだ」として、広報活動のあり方を見直すよう指示した。」